

申請様式等における性別記載欄の全庁調査及び見直しについて

1 目 的

LGBT等の性的少数者の方々におかれては、申請書等の性別記載欄に関することが困りごとの事例として挙げられ、課題となっていることを踏まえ、本市における申請書等の性別記載欄について点検・見直しを進めるもの。

2 調査対象

- (1) 申請書、届出書など、市民から提出いただく書類
 - (2) 許可書、証明書、通知書など、市民に発行する文書
- のうち、①現在使用されており、②性別記載欄のあるものを対象。

3 内 容

- (1) 調査内容
 - (2)の申請書等の数及び性別記載欄の見直しの可否（また、その理由）について
- (2) 見直し内容
 - ア 性別記載欄の削除が可能であるものについては、削除
 - イ 性別記載欄の削除が不可能であるものについても、各局区の判断で、可能な限り性別記載欄の記載方法の工夫による見直し

4 性別記載欄の削除及び記載方法の工夫による見直しに係る考え方

- (1) 法令等の根拠があるなど、どうしても性別記載欄を削除できないものを除いては、原則として性別記載欄を削除。
- (2) 性別記載欄がどうしても必要な場合については、性別記載欄を設ける際には、以下のいずれかの方法を参考に検討する。
 - ア 性別記載欄を自由記載として空欄にしておき、記入することについても任意とする。

<例>

氏 名	生 年 月 日	性別（※任意記載）

イ 「男」、「女」の2択にせず、「空欄」や、「答えたくない」という選択肢を追加。

<例>

【 男性 ・ 女性 ・ () ・ 答えたくない 】

5 実施スケジュール（予定）

平成30年	7月	全庁調査及び見直しの依頼
	10月	調査結果の取りまとめ
平成31年	3月	人権文化推進懇話会で報告